

☆ケア児の家族に安心を 自治体がサポート 愛知・みよし

朝日新聞デジタル 医療ニュース 2017年10月1日

<http://digital.asahi.com/articles/ASKB12Q36KB1UBQU004.html>

> ふだんから医療的ケアが必要な子どもを持つ親にとって、通学時の付き添いなどの負担は重い。少しでも軽減しようと、自治体が訪問看護の充実に取り組み出した。いまのところは大幅な負担減とまではいかないが、「安心できる」と好評だ。

「小春ちゃん、おなかの調子はどうかな?」。昼すぎ、愛知県みよし市の児童発達支援事業所「よつば」の一室で、看護師に声をかけられながら、森田小春ちゃん(4)が腸の洗浄をしてもらっていた。

昨春からよつばに通う小春ちゃんは、難病に指定されている「全結腸型ヒルシュスプルング病」の患者。生まれつき腸に神経細胞がない病気で、排便調整ができないため、食後に30分間の洗腸など医療的ケアが必要だ。

今年5月から週1回程度、市内の訪問看護ステーションから看護師が訪れるが、それまでは母の有希さん(42)が昼ごろよつばを訪れてケアをした。送迎もあり、自宅からの片道9キロを3往復する毎日だった。

みよし市は今年度、「障がい児医療的ケア費給付制度」を始めた。公的医療保険では対象外となる「自宅以外の訪問看護」にも、1日90分以内で月10回まで補助する。家庭の年収によって、市が全額負担や9割負担などをする。市の担当者は「保育所などに看護師を一律配置するより、必要に応じた訪問看護のほうが効果的だ」と話す。年間約200万円の予算を組んだ。

5月から制度を利用する有希さんは月約8回、よつばでのケアを看護師に任せている。3往復の生活は大きく変わらないが、「心の持ちようが全然違う。私以外にケアができる人がいる安心感は大きい」と話す。

■地域医療と連携必要

自宅以外での訪問看護を支える制度は各地で広がり始めている。

神戸市は昨年9月から、指定した訪問看護ステーションから市立小中学校に看護師を派遣し、費用を全額負担している。現在は小学生6人が学校でケアを受けている。川崎市も2012年度から同様の制度を始めしており、市立の小中学生12人が利用している。

文部科学省は、自治体が特別支援学校などに看護師を配置する経費の3分の1を補助している。16年度予算額は7億円(看護師1千人分)で、17年度は8億4千万円(同1200人分)に増えた。訪問看護に委託する目的の申請が増えているという。

ただ、訪問看護ステーションが需要に応じきれっているわけではないという。厚生労働省によると、全国訪問看護事業協会が10年9月に調査対象にした全国1千カ所以上の訪問看護ステーションのうち、半数近くが18歳以下の訪問看護をしていなかったという。医療的ケアができる看護師が不足しているためだ。

愛知県豊田市の市こども発達センター長で小児神経科医の三浦清邦医師は「地域医療と連携して看護師を派遣できる仕組みが必要だ」と指摘する。訪問看護ステーションだけではなく、地域の医療機関も協力して、看護師を学校などに派遣することが大切だという。

…などと伝えています。

△障がい児医療的ケア費の給付について

愛知県みよし市福祉部福祉課 2017年4月12日

<https://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp/fukushi/syougaijiiryoutekikea.html>

> 医療的ケア費の給付、経管栄養、導尿など比較的短時間で、かつ、定時の対応に<より処置が終了する医療的ケアを必要とする児童に対し、保育園、幼稚園、学校などで訪問看護を利用したときの費用の一部を給付します。

…などと対象者、経費、負担など掲載されています。